

第八章 世界的複合危機の時代を生きる

―― 避けては通れない社会システムの根源的大転換 ――

―― CO₂排出量削減の営為が即、古い社会（資本主義）自体の胎内で
次代の新しい芽（菜園家族）の創出・育成へと自動的に連動する
CSSK社会メカニズムの提起 ――

環境活動家一七歳の少女
グレタ・トゥーンベリさんの
涙ながらの訴え。
あの清新の気は
私たち大人からは
もうとうに消え失せてしまったのであろうか。

1 気候変動とパンデミック、そしてウクライナ戦争は、果たして人間社会の進化にとって
まことの試練となり得るのか

今、世界の人々は、新型コロナウイルス・パンデミックの脅威と地球温暖化による気候変動、さらにはウクライナ戦争がもたらす破局的事態に直面し、この複合危機回避の重い課題を背負わされている。

大量生産・大量浪費・大量廃棄に基づく市場原理至上主義「拡大経済」は、今や行き着くところまで行き着いた。消費拡大による「景気的好循環」の創出は、結局、資源の有限性・地球環境保全とのジレンマに陥らざるをえない矛盾を孕んでいる。今こそ、大地に根ざした素朴で精神性豊かな自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）への転換が切実に求められる所以である。

そうはいっても、そのような社会は、結局、縮小再生産へと向かい、じり貧の状態へと陥っていくのではないかといった不安。あるいは、それは理想であり願望であって、実現など到底不可能であるといった諦念にも似た漠然とした思い。あるいはまた、先のない僅かばかりの温もりにも訣別できず、ただただその日その日の歓楽を追い求める根深い意識などが、人々の心のどこかに根強くあるようだ。

COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）の開催地イギリス北部のグラスゴー市内で、二〇二一年十一月六日、世界中から集った若者たちや現地市民たち一〇万人が、気候正義を求めるマーチに参加。風雨の中、色とりどりのプラカードを掲げて行進し、大通りを埋め尽くした。

こうした世界の人々の声の高まりにもかかわらず、わが国における経済成長神話からの脱却、「脱成長」への国民的合意の形成は、いまだ容易ならざる状況にある。

よく考えてみると、それも無理もないことなのかもしれない。そもそも、戦後の焼け跡の中から営々と築きあげてきた今日の「快適で豊かな生活」に長い間どっぷり浸り、すっかり馴らされてきた大方の国民にとって、それ以外の生き方などとても考えられないからなのである。

新型コロナウイルス・パンデミックがやがて収束し、為政者が約束する「成長戦略」なるものによつていずれ景気が回復すれば、かつての「繁栄」も夢ではないのではないか、あるいは少なくともこれまで享受し

てきたライフスタイルは何とか維持できるのではないかと、といった他人まかせ、「政治屋」まかせの後ろ向きで受け身の淡い期待感が、いつも心のどこかにあるようだ。

そして何よりも恐れなければならないことは、この「拡大経済」下の私たち自身が、資本の自己増殖運動の虜となり、ついにはその狂信者にまで身を落とし、人間欲望の限界のない肥大化の果てに、隣国への恐怖と敵対心を煽られ、人間が人間を徹底して殺める、惨いとしか言いような戦争という名の倫理喪失の深い闇の中へと沈んでいくことなのではないか。

だが、こうした人々の保身の姿勢に深く根ざした心情や思考を背景に形成されてきた「お任せ民主主義」も、地球生態系に不可逆的な損傷を与える無限の経済成長そのものも、今や限界にきている。

今から十余年前、二〇一一年³・11東日本大震災の惨禍を体験した国民は、為政者の喧伝する「成長戦略」に惑わされ時間だけが虚しく過ぎていくうちに、いつかこの国は奈落の底に落ちていくのではないかと、という危惧を感じはじめた。しかしこれとて漠然とした不安にすぎないもので、そこから一歩踏み出し、自らの頭で考え、行動し、これまでとは違った自らの生き方を、さらにはこの国の社会のあり方を真剣に探ろうという積極的で前向きな姿勢には、なかなかなれなかったようだ。このことは、上から与えられた「アベノミクス」なるものに、つい最近まで幻想を抱き、皇室行事に浮かれ、懲りもせず浮き足立っていた世論の動向を見るだけでも頷けるはずだ。

こうした中で、今日のわが国社会の行き詰まったどうしようもないこの古い体制を何とか修復し、維持しようとする財界、官僚、政界中枢の鉄のトライアングルにつながる、まさに国民の「1パーセント」にも満たない金権権力支配層は、戦後これまでに蓄積してきた莫大な財力を背景に、彼ら自身の「シンクタンク」を上から組織し、マスメディアをはじめ既成のあらゆる体制を総動員して、そこから繰り出す洪水のように氾濫する情報と、欺瞞に充ち満ちた政策と甘言によって国民を統治・支配してきた。これが今日までのこの

国の偽らざる実態なのではないか。

こうした戦後長きにわたる権力構造を背景に、民衆の安易な「お任せ思考」はますます助長され、しかも多くの死票を出し、民意と議席数に極端な乖離を生む「小選挙区制」のもとで、議会制民主主義は徹底的に歪められ、民主主義はついに地に堕ちてしまった。議会は、国民の「九九パーセント」の意志をいかにも「合法的に」平然と無視し、国民の大多数の利益とは敵対する僅か「一パーセント」を代弁する機関にまで失墜してしまつたのである。

これは、民主主義の名のもとに、しかも「合法的に」、民主主義の恐るべき歪んだ構造を私たち自らの社会の中に深く抱え込んでしまつただけではなく、本来、民衆が政治の主権者であるにもかかわらず、ひと握りの為政者を主人であるかのように錯覚するまでに、人々の精神をも根底から顛倒させてしまつたのだ。

長い苦難の道になるけれども、私たちは今日のこの倒錯した偽りの「民主主義」に対峙して、自らの草の根の政策を具体的に提起し、行動し得る力量を高めていくことからはじめなければならぬ。

国民の圧倒的多数を占める「九九パーセント」の中から英知を結集し、切磋琢磨し、自らの新たな草の根の「じねんネットワーク」とも言うべきものを構築し、自らの進む道を切り開いていく時に来ている。私たちは、自らの理想を不可能だと決めつけ諦める前に、人類のあるべき崇高な理想をいかに模索し実現していくのか、自らの置かれたそれぞれの立場から、独自の手法と具体的な道筋をまず自らの頭で描き行動することからはじめなければならぬ。こうした長期にわたる忍耐強い日常普段の思索の鍛錬と実践を通してはじめて、自らを覆っている諦念と虚無感は払拭され、新たな創造的思考の世界が開かれていくのではないか。

莫大な財力を背景に今日まで圧倒的多数の国民を欺き、統治してきた財界・官僚・政界ベースのまさにこの上から目線の「シンクタンク」に對峙して、今こそ身近な地域に人間同士がじかに会い、自由奔放に語り合い、切磋琢磨して互いの創造の力を高め合っていく場を生み出し、さらにはそれらを相互に結んで、全国

津々浦々に分散、潜在している多彩な英知を結集する、自由で開かれたネットワークをつくり出すことが、何よりもまず必要になってきている。いわば無数の小さな「私塾」と、それらが主体的・自発的に連携し、自由闊達に考え実践する水平的で自律的なネットワークである。そして、その柔軟で分厚い土台の上に、草の根の民衆の研究組織、二一世紀未来構想シンクタンクとも言うべきものの構築が待たれるのである。

わが国における支配層の目に余る頽廢、そして民衆の何ともしえない鬱屈した状況とが相俟つて、地球温暖化による気候変動と新型コロナウイルス・パンデミック、そしてウクライナ戦争がもたらす差し迫る破局的危機にあつても、「成長と分配の好循環」を謳い文句に、今なお根源的解決に手をこまねき、一向に前へ進もうとしない。このこと自体が私たちにとっての最大の危機なのではないか。

まさにそれは、気候変動とパンデミック、そしてウクライナ戦争が果たして人間社会の進化にとって、まことの試練になり得るかどうかの岐路に立たされているということの意味している。つまりその成否の如何は、ひとえに私たちが、複雑で多様な、しかも変化に富む生きた現実世界の実態から妥協なく誠実に帰納する、まさに草の根の民衆の二一世紀未来社会論を、私たち自身の手で練り上げ、構築できるかどうかにかかっているということでもあるのだ。

こうした現状認識から、本書ではまず、地球温暖化による気候変動に関する今日の世界の科学的知見の到達点をおさえた上で、地球温暖化・気候変動対策が国内的にも、世界的にも大きな壁にぶつかっている今、それを克服する一つの現実的、具体的かつ決定的な解決の道として、市場原理至上主義「拡大経済」に對峙する自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）の実現をめざす二一世紀生命系の未来社会論の具現化、すなわち「菜園家族」社会構想の立場から、CSSKという新たな社会変革のメカニズムを基軸に、できる限り総括的に展開していきたいと思う。

このCSSKメカニズムについては、今から十数年前の二〇〇八年以来、拙著『菜園家族21——分かちあい

の世界へ』（コモンズ、二〇〇八年）、および『グローバル市場原理に抗する 静かなるレボリューション——自然循環型共生社会への道——』（御茶の水書房、二〇一三年）、そして『菜園家族の思想——甦る小国主義日本——』（かもがわ出版、二〇一六年）、『気候変動とパンデミックの時代 生命系の未来社会論』（御茶の水書房、二〇二一年）の四著および、拙論「都市と農村の高次再融合——気候変動と生命系の未来社会」（伊藤恵子、『日本の科学者』二〇二二年一〇月号、日本科学者会議）において、既に再三にわたって提起してきたところであるが、今日の地球温暖化による気候変動の深刻化とこれに重なるパンデミックの脅威、さらにはウクライナ戦争に対する世界の人々の危機感の高まりを受け、新たな状況のもとで、差し迫った課題として今あらためてここに提言するものである。

2 今日の地球温暖化対策の限界と避けては通れない社会システムの根源的転換

今日までに到達した気候変動に関する世界の科学的知見から

今から一四年ほど前になるが、二〇〇七年の二月から五月にかけて、世界の科学者の研究成果を結集した「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）第四次評価報告書が公表された。「過去半世紀の気温上昇のほとんどが、人為的温室効果ガスの増加による可能性がかなり高い」こと、「平均気温が2〜3℃上昇すれば、地球は重大な打撃を受ける」こと、そして、「今すぐ温室効果ガス排出量の削減に取り組み、二〇一五年までに排出を減少方向に転じ、二〇五〇年までに半減すれば、地球温暖化の脅威を防ぐ」とは可能である」ことが、あらためて科学的見地から確認された。

こうしたIPCCの報告書や科学者の警告に基づき、同二〇〇七年十二月、第十三回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP13）では、二〇二〇年までに先進国は、CO₂など温室効果ガス排出量を一九九〇年比で二五〜四〇%削減するという中期目標と、二〇五〇年までに世界全体の排出量を半減するという長期目標が設定された。

その後、二〇一五年に採択されたパリ協定（二〇一六年発効）では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1・5℃に抑える努力を追求することとし、IPCCに対し、1・5℃の地球温暖化による影響と、そこに至る温室効果ガスの排出経路について特別報告書の作成を要請した。それまでは、産業革命以前と比べて、二一〇〇年の世界の平均気温上昇を2・0℃以内で収めることがめざされていたが、この1・5℃への重大な目標変更は、2・0℃の目標を達成したとしても、破滅的な社会的・経済的影響が生じ、海面上昇、水不足、生物多様性の喪失、食糧不足などを壊滅的な規模で引き起こすという現実を突きつけられてのことであった。

近年とみに、わが国をはじめ世界各地でスーパー台風、ハリケーンによる豪雨・洪水・浸水などの水害、海面上昇による島嶼住民の壊滅的な被害、オーストラリアでの極度の空気乾燥による大規模森林火災など、これまでの想定をはるかに超える自然災害が頻発し、今や気候変動の危機は、極めて深刻な事態にまで至っている。地球温暖化が広く世界の一般の人々にも、身近な問題として感じられるようになってきた。

気候変動によるこうした差し迫る脅威を背景に、二〇一八年に公表されたIPCC特別報告書『1・5℃の地球温暖化』は、まさに一刻の猶予も許されない衝撃的な内容であった。これによれば、1・5℃の上限目標を達成する確率を高めようとするならば、今から一〇年後の二〇三〇年までにCO₂など温室効果ガス排出量を四五%削減し、今から三〇年後の二〇五〇年までに実質排出ゼロにしなければならないという。そして、気温上昇を1・5℃に抑えるためには、新たな社会とシステムへの根源的移行と変革の必要性をも示唆しているのである。

さらに、二〇二一年秋には、イギリス・グラスゴーでのCOP26開催直前の一〇月二十六日、国連環境計画

（UNEP）は、各国が掲げる温室効果ガスの削減目標を達成しても、今世紀末には世界の平均気温が産業革命前から2・7℃上がるとする報告書を公表した。

先にも述べたように、既に二〇一五年採択のパリ協定では、気温上昇を「2℃よりかなり低く、できれば1・5℃」に抑えなければならないとされており、また、IPCC特別報告書では、気温上昇を2℃に抑えたとしても、熱波や洪水などの影響がきわめて深刻になることが、科学的に示されている。今回のUNEPの報告は、まさにCOP26直前に、厳しい現実を突きつけた恰好になったのである。

これら一連の報告からも、1・5℃目標達成のために、温室効果ガス排出を二〇三〇年までに四五%（二〇一〇年比）減、二〇五〇年までに実質ゼロにするということが、このままでは如何に困難であり、また、地球生態系と私たちの暮らしにもたらされる影響が如何に甚大であるかが、よく分かるはずだ。

多岐にわたる専門分野から結集した世界の科学者たち、各界・各分野、そして多くの市民・住民の並々ならぬ努力にもかかわらず、地球温暖化による気候変動が悪化の一途を辿っているのはなぜなのか。今、正念場を迎えている。

グラスゴーCOP26では、気候危機への世界の人々の声の高まりに押され、合意文書に「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1・5℃に抑える努力を追求することを決意する」と明記されたものの、参加した各国首脳、とりわけ超大国アメリカと中国、そしてイギリス、フランス、ドイツ、ロシア、日本など大国の首脳の本音は、今日まで世界経済を牽引してきた自動車産業において、EV（電気自動車）化などに伴う脱炭素技術の革新を競う中で、世界市場での新たな主導権をいち早く握るとともに、世界の産業構造を根底から変え、大国間の利害を調整しながら、彼ら共通の利益を何とか確保し、生き延びることにある。

こうした先進諸大国の政治、経済・産業支配層の意図する「グリーン」の背後には、最先端の科学技術によって、非人間的かつ反自然的な市場原理至上主義「拡大経済」システムの再構築をはかろうとする野望が見え隠れしている。彼らにとって共通にして最大の利益は、飽くまでも先進諸大国支配層に有利な新たな世界経済構造の創出なのであって、「グリーン」はそのための単なる借り物の手段であり、決して目的ではない。

まさにそこに、一般市民・住民の素朴な環境意識との大きな乖離と対立が厳然としてあることに刮目しなければならぬ。これでは、さらに大規模で徹底した地球の人工化は避けられず、温暖化を食い止めるどころか、地球生態系の破壊と人間破滅の恐るべき道を辿るほかないのではないか。

このような人間不在の不遜な経済思想の根源は、一体どこにあるのであろうか。自然観と社会観の分離を排し、両者合一の普遍的原理に立脚するならば、新たな世界が見えてくる。それは、ほかでもない、近代にとつて宿命的とも言うべき際限のない資本の自己増殖運動そのものにあることが、いよいよ明らかになってくるはずだ。私たちは今、なかならず一八世紀イギリス産業革命以来の資本主義社会のメカニズムそのものを根源的に問い質すことによって、気候変動と社会変革の両者を不可分一体のものとして統一的に捉え、人間復活の具体的に現実的な活路を見出す時に来ているのではないだろうか。

今日の地球温暖化対策に欠けているもの、それは社会システムとライフスタイルの根源的転換の思想

この十数年来、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）や主要国首脳会議（G8サミット）などの開催を契機に、科学的知見に基づく地球温暖化対策の議論が、国際的な広がりを見せながら深められるようになってきたのも事実である。

ただしこうした議論には、際立った特徴が見受けられる。それは、CO₂など温室効果ガス排出量削減の対策が、エネルギー効率を上げる「省エネ技術」や新エネルギー技術の開発など科学技術上の問題と、経済誘導策としての排出量取引制度にもつぱら矮小化されていること。そして何よりも、産業革命以来の工業化

社会の大量生産・大量浪費・大量廃棄型の生産のあり方と、先進国における人間の際限のない欲望と放漫なライフスタイルそのものを根源から問い直し、市場原理至上主義「拡大経済」自体の変革を通じてエネルギー消費の総量を大幅に減少させていこうとする姿勢が、あまりにも希薄なことである。

かねてより拙著でも指摘してきたところであるが、このままでは、いずれ遠からず「環境ビジネス」という名の新たな巨大産業が出現し、ついには二一世紀型の新種の市場原理至上主義「拡大経済」が姿を変えて世界を風靡することになるのは、目に見えている。「エコ商品」の開発、生産、販売の熾烈な市場競争が繰り広げられ、小さきままな新規の「エコ商品」の生産が拡大し、国内のみならず、ついには世界市場へと展開していく。それに伴い、こうした製品の原材料の地球規模での獲得競争が熾烈化し、乱開発による生態系の破壊がますます進行していく。これでは、廃棄物や温室効果ガスを抑制するどころか、むしろ、増大させる結果に終わらざるをえないであろう。

しかも、特に最近、憂うべき傾向として、科学技術至上主義の安易な風潮の中、科学技術への過信がますます強まっている。国民生活の隅々にまで及ぶデジタル化を基盤に、AI（人工知能）や5G（第5世代移動通信システム）によるビッグデータを駆使しての市場コントロール、自動運転車と住宅設備や家電との連結に基づく、自然から隔離され極端に人工化された一見ハイカラな巨大都市「スーパーシティ」構想の野望。その行き着く先には、かつての田中角栄の『日本列島改造論』とは比較にならないほど、それをはるかに凌駕する次元での人間欲望の際限のない肥大化、市場原理至上主義のまさに末期症状とも言わなければならない破壊、国土の荒廃、極端な格差社会、そして何よりも、人心の恐るべき退廃が待ち受けている。

地球環境の問題は、「浪費が美德」のこの市場原理至上主義に安住しては、決して解決されることはない。なぜなら、資本主義の属性とも言うべき資本の自己増殖運動が不可避的にもたらす市場原理至上主義「拡大経済」においては、「景気回復」の方法は結局、消費拡大によって消費と生産の循環を刺激する以外

になく、それは所詮「浪費」の奨励にならざるをえない宿命を背負わされているからである。それ故に、「二一世紀は環境の時代」と言って「地球環境の保全」を声高に叫んでも、その同じ口から「浪費」を奨励しなければ立ち直れない、そんなどうしようもないジレンマに陥らざるをえないのである。

こうした市場原理至上主義「拡大経済」、つまり資本主義そのものの根源的転換によって、これまでのライフスタイルそのものを根底から変え、人間の飽くなき欲望を抑制し、エネルギー消費の総量自体を減らすうとしないならば、温室効果ガス大幅削減の目標達成のためには原発に頼るのもやむなし、とする危険な議論に陥ってしまう。もう既に、その危険な罠に掛かってしまっている。

二〇二〇年一〇月二六日、菅義偉首相（当時）は、就任後初の所信表明演説の中で、二〇五〇年までに日本が温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと言った。その鍵として、次世代型太陽電池やカーボンリサイクルなどの革新的なイノベーション、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの導入を挙げるとともに、「安全最優先で原子力政策を進める」とした。グリーン投資を普及させ、世界のグリーン産業を牽引し、「経済と環境の好循環」をつくり出す。それが大きな成長につながるとする発想。そこには、日本をはじめ世界の市民たちの気候変動および原発に対する深い危機感への共有意識もなく、従来の「拡大経済」への根源的反省は微塵も見られない。これでは「グリーン」の名のもとに、地球生態系の破壊がますます加速するばかりではないか。実際、菅政権（当時）の下で、新型コロナウイルス・パンデミックのさなかにも関わらず、原発の再稼働、新增設のたくらみすら取り沙汰される始末であった。

その後、菅政権の支持率は急落。それまでのイメージを一新するかのような「新しい資本主義」、「成長と分配の好循環」、「デジタル田園都市国家構想」などを掲げる岸田文雄氏が、二〇二一年一〇月四日、新首相に就任することになった。しかし、岸田政権の推進する成長戦略は、本質的には安倍・菅両政権と何ら

変わるところはなく、「気候変動などの地球規模の危機に備える」（二〇二一年一〇月八日所信表明演説）としながらも、結局は、「浪費」を奨励しなければ立ち直ることのできない、従来型の「拡大経済」に陥らざるえない宿命にある。

世界を見渡すと、またもや政財界の指導層は、目先のエコなバブルを夢見て、由々しき方向に逆回転しはじめた。米投資銀行ゴールドマン・サックス出身、世界金融界の大立者マーク・カーニーらは、二〇二一年春、「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟」（GFANZ）なるものを発足させた。欧米、日本各国政府高官や金融業界関係者を巻き込み、世界中の投資資金を「脱炭素」に集中させるための運動を進めようとしている^{※1}。ここにも、彼らが表向きの建前の向こうに何を目指しているかが透けて見える。

こうした時であるからこそ、先に紹介した二〇一八年 IPCC 特別報告書『1.5℃の地球温暖化』の警告、そして二〇二一年秋のグラスゴー COP26 合意文書の「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5℃に抑える努力を追求する」という、事実上の新たな国際目標を真つ正面から受け止め、それを本気で行動に移そうとするならば、主権者であり草の根の生活者である私たちは、気候変動と脱温暖化をめぐるこれまでの科学的知見と国際的議論の到達点、およびその理論的、実践的成果をしっかりと組み込むと同時に、より根源的な視点から、環境問題の原点に立ち返り、エネルギーと資源の浪費の元凶である資本主義そのものの変革という、いわば社会経済システムの側面を敢えて重視し、それこそ心機一転して、新たな時代にふさわしい、より包括的で多面的な、かつ実現可能な理論の構築とその実行に主体的に着手しなければならない時に来ている。

※1 朝日新聞（二〇二二年一月一七日付）。

「菜園家族」の創出は、地球温暖化を食い止める究極の鍵

二一世紀生命系の未来社会論具現化の道である「菜園家族」社会構想では、経済成長と地球環境保全とのジレンマに陥っている今日の「温暖化対策」の限界を克服すべく、それとはまったく異なる新たな次元からその解決に迫ろうと、既にこれまでも具体的な提案をおこなってきた。つまり、CO₂排出量削減の営為が、ただ単にその削減だけにとどまることなく、同時に即、古い社会（資本主義）自体の胎内で、次代のあるべき社会の新しい芽（菜園家族）の創出・育成へと自動的に連動するような、新たな社会的メカニズム CSSK の創設の提起である。

CSSKメカニズムの内容については、以下の項目で順次、具体的に述べていくが、それに先立ち、忘れてはならない重要なことをまずおさえておきたい。

それは、大地に根ざした自給自足の高い、それ故に市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」の創出そのものが、実は、社会のエネルギー消費総量の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止め、気候変動による地球環境の破局的危機を回避する決定的な鍵になるということである。と同時に、「菜園家族」の創出それ自体が、資本主義の胎内にそれに代わる次代の新しい社会システムの芽を育むことにもなるということである。やがてそれが成熟していく時、今日の市場原理至上主義の生産体系とそのライフスタイル、つまり資本主義そのものを根底から切り崩し、人類の悲願である、大地に根ざした素朴で精神豊かな自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）を生み出す確かな原動力になることに刮目していただきたい。

熾烈なグローバル市場競争のもとでは、科学・技術の発達による生産性の向上は、人間労働の軽減とゆとりある生活につながるどころか、むしろ社会は全般的労働力過剰に陥り、失業や派遣など非正規雇用をますます増大させていく。少数精鋭に絞られた正社員も、過労死・過労自殺にさえ至る長時間過密労働を強いられる。この二律背反とも言うべき根本矛盾を、どう解消していくのか。このことが、今、私たちに突き

つけられている。

一方、農山漁村に目を移せば、過疎高齢化によってその存立自体がもはや限界に達している。これはこうした地域に暮らしている当事者だけの問題に留まらず、むしろ戦後高度経済成長の過程で大地から引き離され、根なし草同然となつて都市へと流れていった、圧倒的多数の賃金労働者という近代特有の人間の社会的生存形態、つまり都市住民のライフスタイルをどう変えていくのか、という国民共通の極めて重い根源的な問題でもあるのだ。

本書でここまで縷々述べてきたように、この変革を可能にする肝心の鍵は、紛れもなく都市と農村の垣根を取り払いはじめて成立する、賃金労働者と農民の深い相互理解と信頼に基づく、週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリング（但し「Work」である。わが国の国土の自然や社会的、歴史的特性、さらには経済的発展段階を踏まえた週休（2+α）日制のこの独自のワークシェアリングによって、近代の落とし子とも言ふべき根なし草同然となつた現代賃金労働者家族に、従来型の雇用労働を分かちあつた上で、生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具、家屋など）を再び取り戻すことによって、近代を超越する新しい人間の社会的生存形態「菜園家族」を創出する。そして、社会構造上の基礎的共同体である家族を、自ら抗市場免疫の自律的で優れた体質に変革していく。それは、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会を経て、人類悲願の素朴で精神性豊かな自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）をめざす二世紀の新たな未来社会構想なのである。

CFP複合社会の展開過程が自ずから巨大都市の分割・分散を促し、地方中小田園都市を核に、森と海を結ぶ流域循環型の自律的な地域圏を次第に形成させていく。新たに形成されるこの森と海を結ぶ流域地域圏社会の内実こそが、地球温暖化による気候変動を根源的に克服する、原発のない脱炭素社会を現実世界に具現するために必要不可欠な経済的・社会的土壌そのものであり、それはまた同時に、パンデミックを抑

制し防止する「地域」体質を創出することにもなるはずだ。

自然循環型共生社会へのアプローチは、現実には資本主義セクターCと家族小経営（菜園家族）セクターF、および公共的セクターPの3つのセクターから成るCFP複合社会の生成・進化の中で展開していくのであるが、次の項目で提起するCSSKメカニズムを基軸に、さらに具体的に考えていくことにする。

原発のない脱炭素の自然循環型共生社会（FP複合社会）へ導く究極のCSSKメカニズム

原発のない脱炭素社会、つまり本質的にエネルギーや資源の浪費とは無縁の、かつパンデミックの猛威にもめげない、しなやかで強靱な自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）へ導くためには、主に企業など生産部門におけるCO₂排出量の削減と、商業施設や公共機関や一般家庭などにおける電気・ガス・自動車ガソリンなど化石エネルギー使用量の削減を、「菜園家族」の創出・育成と連動させながら、包括的に促進するための公的機関「CO₂削減と菜園家族創出の促進機構」（略称CSSK）の創設が鍵になる。

国および都道府県レベルに創設されるこの機構は、これから述べるCSSKメカニズムの基軸に据えられる。EUなど先進国におけるCO₂排出量取引制度は、設定された排出枠、すなわち許可排出量の過不足分の企業を主に企業間で行うものである。ここで提起する案では、こうした排出権取引と並んで、一定規模以上の企業を対象にCO₂排出量に応じた「炭素税」を課し、CSSKの財源に充てることになる。合わせて、企業間の排出量取引額の一定割合についても、この「炭素税」とともにCSSKの財源に移譲する。つまり、「排出量取引」と「環境税」ともいふべき「炭素税」の組み合わせによって、国内のCO₂排出の抑制を促すのである。

他方、商業施設や公共機関、一般家庭などでの電気・ガス・自動車ガソリンなどの化石エネルギー使用については、事業の規模や収益、家族の構成や所得、自然条件・地理的条件や地域格差など、さまざまな条件

を考慮した上で、使用量の上限を定め、それを超える使用分に対しては、累進税を課すことになる。この「環境税」も、CSSKの財源に移譲する。

このようにCSSKは、生産部門と消費部門から移譲される、このいわば「特定財源」を有効に運用して、「菜園家族」の創出・育成とCO₂排出量削減のための事業を有機的に連動させ、同時併行して推進することになる。

CSSKメカニズムのもと、CFP複合社会への移行と進展を促す

CSSKは、第一に、「菜園家族」の創出と育成を促すために、市町村に設置される農地とワーク（勤め口）のシェアリングを一体的に調整・促進する公的「農地バンク」（本書の第六章3節で詳述）と連携しつつ、各地域において、今述べた「CSSK特定財源」をバックに、「菜園家族」の創出と育成を目的に支援（助成金、融資などを含む）を強化していく。具体的には、「菜園家族」志望者への経済的支援、農業技術の指導など人材育成、「菜園家族」向けの住居家屋・農作業場や工房、農業機械・設備、圃場・農道の整備・拡充をはじめとする、いわば広い意味での「菜園家族インフラ」の総合的な支援・推進である。

「菜園家族」へのこうした支援と併行して、前掲拙著『生命系の未来社会論』の第六章1節で触れたように、「菜園家族群落」の核となる中規模専業農家に対しては、これとは別途に、その社会的役割や機能に見合った形で、農産物の価格保障や所得補償制度を講ずることが必要になってくる。

こうした農業技術や経験の豊かな中規模専業農家、そして古参の篤農兼業農家は、都市から移住してきた新参の若者や家族たち、あるいは、かつてふるさとの親元を離れ都会に出た帰農希望者、そして、兼業農家の後継者でありながら農業を知らない若い息子・娘に対して、営農や農業技術のこまごまとした指導・伝授を行い、新規の「菜園家族」を育成・支援していくという大切な役割も担うことになる。

森と海を結ぶ流域地域圏^{レリア}の生産基盤となる農林漁業を育てるこうした系統的で多面的な施策をすすめる中で、地方の第二次・第三次産業にも、細やかで多彩な仕事が生み出され、地域経済は活性化へとむかっていく。地域密着型の新たな需要や雇用が創出され、地域は独自の特色ある自然循環型共生の発展を遂げていく。

今日、限界集落や消滅集落が続出し、田畑や山林の荒廃が急速に進んでいる過疎・高齢化の山村でも、あるいは、後継者問題や農業経営の行き詰まりに悩み、破綻に瀕している平野部の農村でも、こうした長期展望に立った総合的な政策のもとで、週休（2+α）日制のワークシェアリングによる「菜園家族」が着実に創出・育成され、全国津々浦々へ広がりを見せていくことであろう。

国および都道府県レベルに創設されるこのCSSKと、市町村に設立される公的「農地バンク」との連携による強力な支援体制のもとではじめて、都市や地方の若者も、雇用者の四〇パーセントを占めるに至ったパートや派遣労働など不安定雇用に苦しんでいる多くの人々や職を失った人々も、ひきこもりに悩む三〇〜四〇代の就職氷河期世代も、脱サラを希望する人々も、全国各地の農山漁村に移住し、それぞれの風土に適した「菜園家族」あるいは「匠商家族」（本書の第七章で詳述）を築いていくことになるであろう。根なし草同然の不安定でギスギスした生活から、大地に根ざしたいのち輝く農ある暮らしに移行するのである。やがて日本の国土は、週休（2+α）日制のワークシェアリングのもと、清新の気溢れる「菜園家族」や「匠商家族」によって埋め尽くされ、森と海を結ぶ流域地域圏が新たに甦っていくにちがいない。

これは、まさにCSSKメカニズムによって、いわば持続可能で理に適った「特定財源」を強力な背景に、資本主義セクターC（Capitalism）の無秩序な市場競争を抑制し、その質的变化を根底から促しつつ、同時併行的に「菜園家族」セクターF（Family）を拡大強化し、公共的セクターP（Public）の新しい役割を明確に位置づけながら、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会への移行を確実に促進することを意味している。

この移行は、本格的には、真に民主的な地方自治体と政府のもとでこそ可能になってくる。CSSKは、全国各地の市町村レベルに創設される公的「農地バンク」との連携を緊密にしつつ、二〇年、三〇年あるいは五〇年という長期にわたる移行期間の全過程を支えていくことになるであろう。

壮大な理念のもと展開されるこうした草の根の粘り強い国民運動を背景に、全国津々浦々に、本来の意味での民主的で個性豊かな地方自治体が、徐々にではあるが着実に誕生してくるにちがいない。やがて、これらを基盤に形成される「民衆による、民衆のための、民衆自身の」新たな高次の議会と政府の成立によって、はじめて、長年にわたる民衆の苦難の運動は、ようやく自らの地歩を不動のものにすることができるようになる。

目先の功を焦り、あめ玉を競いばらまく類いの近視眼的「選挙」運動の繰り返しでは、事態をますます悪化させていくばかりである。このことにこそ、今日のわが国の最大の危機があり、その危機をいっそう深めているのもまた、同調圧力に弱い私たち自身の優柔不断の根深い意識そのものにあることに気づかなければならない。

3 CSSK特定財源による彩り豊かな国土と民衆の生活世界の再生

CSSK特定財源による人間本位の新たな公共的事業と地域再生

道路やハコモノなどといわれてきた従来型の大型公共事業への財政支出では、工事執行の限られた期間だけにしか雇用を生み出すことができない。工事が終了すれば、基本的には道路やダムやトンネルなどといった大型建造物は公共財として残るものの、雇用は即、喪失してしまう。したがって、国・地方自治体や企業は、新たな需要を求め、また、失われた雇用を維持確保するためにも、さらなる大型公共事業を、現実の社

会的必要性を度外視してでも、繰り返し続けなければならないという悪循環に陥る。当初はそれなりに時代の要請に応えて行われてきたかつての大型公共事業が、莫大な財政赤字を累積し、国民からしばしば「ムダ」と汚職の温床と批判され、次第に精彩を失っていったのは、こうした事情による。

このような従来型の大型公共事業に対して、先に触れたCSSK特定財源による、CO₂排出量削減と「菜園家族」創出・育成のために恒常的に投資される新しいタイプの「公共的事業」であれば、事情は一変する。このCSSK特定財源によるいわゆる「菜園家族インフラ」への投資、つまり、「菜園家族型公共的事業」であれば、従来のような巨大大ゼネコン主導の大型技術によるものではなく、地域の資源を生かした地域密着型の「中間技術」による多種多様できめ細やかな仕事が生まれてくる。その結果、雇用も地域に安定的に拡充され、森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}は大いに活性化する。

その上、この「菜園家族型公共的事業」であれば、財政執行の期間だけではなく、執行後においても、週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとで、CSSKメカニズムをバックに新しく地域に生まれる「菜園家族」そのものが、いわば新規の安定した恒常的な「雇用先」となり、しかも永続的な「職場」として地域に確保されることになる。つまり、新しく生まれる「菜園家族」の構成員にとって、「菜園家族」それ自体が、もつとも身近で生活基盤に密着した、多品目少量生産の創造性豊かな、魅力あるまったく新しいタイプの「職場」になるのである。それにともない、「菜園家族」や「匠商家族」向けの住居・店舗や作業場・手工芸工房などの建築、農機具や家屋の修理・リフォーム、農道・林道の補修や圃場整備など、さらには、農作物加工、木工、工芸品の製作等々、「中間技術」による多種多様で細やかな仕事が生まれ、地域独自の特色ある持続可能な地場産業が育っていく。

それだけではない。未来を担う子どもや孫たちにとってこの上ない、まさに「菜園家族」という人間形成の優れた場が地域に創出されることになる。それこそ本物の「自然循環型共生地域社会」という素晴らしい

公共財が構築され、後世に継承されていくことになる。

国土の至るところに「菜園家族」や「匠商家族」が誕生し、そのネットワークが広がりを見せはじめると、地方中小都市を中核とする森と海を結ぶ流域地域圏も、ようやく長い眠りから覚め、次第に甦る。これまで巨大都市に偏在し集中していた人々は、「菜園家族」や「匠商家族」の魅力に惹かれ、地方へと移りはじめ、中山間地にも奥山にも、「菜園家族」の暮らしは広がっていく。国土全体に均整のとれた配置を見せながら、平野部や山あいへと、土地土地に馴染んだ「菜園」と居住空間が美しいモザイク状に広げられていく。

こうして人々が山に入るにしたがって、針葉樹のスギ・ヒノキに代わって、ナラやブナやクリなどの落葉樹や、クスやカシやツバキなどの照葉樹も次第に植林され、森林の生態系は大きく変わっていく。暗い針葉樹の人工林から、彩り豊かな明るく美しい山々に姿を変えていく。サルやシカやイノシシ、クマにとっても山林は十分にエサに恵まれた住みかとなり、農家にとって近年とみに悩まされてきた獣害問題も次第に解消へと向かうことになる。やがて、山あいを走る溪流や大小さまざまな湖、平野を縫うように流れる川や、突き抜けるような海や空の青さも甦っていく。

国土の七割を占める広大な山村地帯。過疎高齢化に悩み、瀕死の状態に陥っている限界集落。手入れ放棄によって荒れ果てた森林、土砂災害の頻発。平野部の農村・漁村コミュニティの衰退……。『菜園家族』による森と海を結ぶ流域地域圏の再生そのものが、こうした現状を克服し、地域分散・地域自律型の国土利用と地域の人々の助け合いを可能にする基盤構築につながっていく。これこそが、従来型の大型ダムや巨大防潮堤等々、ハード対策だけに頼るのではない、本来あるべき災害対策ではないか。災害発生時の対応のみならず、日常普段からの防災・減災を視野に入れ、森林、溪流、河川、平野、海、人間の居住空間など、自然と人間の生態系を全体的に捉えた長期国土計画に基づく災害対策が、気候変動時代の今、求められている。こうした地域分散型の均衡ある国土構造への転換は、同時に巨大地震への対策やバンデミックの抑制と防止、

それがもたらす社会経済の混迷の根源的克服にもつながるはずだ。

CS SK 特定財源による「菜園家族型公共的事業」は、自然の豊かさと厳しさに向き合いながら、日本の国土に、かつての上からの大型公共事業からは想像だにできない、多様で美しい民衆の生活世界を築きあげていくことになるであろう。

このように考えるならば、このCS SKメカニズムをバックに展開する民衆主体の「菜園家族型公共的事業」は、今日ますます深刻化する雇用問題や経済の行き詰まりを打開する緊急経済対策として有効なばかりでなく、長い目で見ても、日本の風土に調和した原発のない脱炭素社会、そしてパンデミックにも耐えうる社会的免疫力に優れた自律的生活世界、つまり、「菜園家族」を基調とするCF P複合社会を経て、素朴で精神性豊かな自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）への道を切り開く、決定的に重要な役割を果たしていくに違いない。

CS SKメカニズムに秘められた近代超克の意外にも高次のポテンシャル

先にも述べたように、排出量取引と炭素税を組み合わせた「特定財源」に基づく新たなCS SKメカニズムのもとで、生産部門におけるCO₂排出量と、消費部門における化石エネルギー使用量が次第に抑制されていくのであるが、同時に「環境技術」の開発も、このCS SKメカニズムによって促進されていくことになるであろう。特にエネルギー生産の具体的方法や技術については、こうした「菜園家族」を基調とするなりわいや暮らしのあり方が国土全体に広がるにつれ、それにふさわしいものが各地に編み出されていくに違いない。CS SKは、再生可能な自然エネルギー、なかでも大型で「高度な」科学技術に頼らない、人間の身の丈に合った「中間技術」による地域分散自給自足型の小さなエネルギーの研究・開発、普及を支援し、CO₂排出量のさらなる削減におおいに寄与することになる。

ここで再度、確認しておきたいことは、CSSKメカニズムによる「菜園家族」の創出と森と海を結ぶ流域地域圏の再生そのものが、使い捨ての浪費に慣らされてきた私たち自身のライフスタイルと企業の生産体系を、社会の深層から着実に大きく変えていくことである。それはとりもなおさず、企業のみならず、一般家庭においても、「環境技術」による「省エネ」や新エネルギーの開発のみに頼ろうとする今日の施策とは比較にならないほど大幅に消費エネルギー総量を削減する可能性を秘めている。したがって、CSSK方式においては、「菜園家族」とその社会の創出そのものが、CO₂排出量削減の決定的役割を同時に担っているのである。

その定量的試算および検証については今後の課題として残されているが、そもそもこの「菜園家族」社会構想は、現状を維持したままの未来を前提にしているのではなく、これまでに確立されていない人間の新たな社会的生存形態を創出することを通して、都市・農村を問わず、人々の生業のあり方、ライフスタイル、地域社会構造、産業構造を社会の深層から長期にわたって大きく変革させていくという提起である。したがって、定量的試算も、このような未知なる複雑な変化を見据えて、社会科学の側面も含めた実証に多岐にわたる専門分野の知見を総合して試算しなければならない、長年を要する膨大な、しかも夢のある楽しい作業になるであろう。

CSSK方式では、生産部門と消費部門から還流するいわば「特定財源」によつてはじめて、CO₂排出量の大幅削減とエネルギーや資源の浪費抑制の多重・重層的、かつ包括的なメカニズムが、全体として有効かつ円滑に作動する。つまりここで敢えて繰り返し強調するならば、このCSSKメカニズムは、CO₂削減の営為が単にその削減だけにとどまることなく、同時に、古い社会（資本主義）自体の胎内で、次代のあべき社会の新しい芽（菜園家族）の創出・育成へと自動的に連動していくという、いわば社会変革の自律的運動をも合わせ持つ、意外にも高次のポテンシャルを内包しているのである。これが、CSSKメカニズ

ムの優れたもつとも大切な特質であると言つてもいい。

国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）が掲げる国際的約束、および二〇一八年のIPCC特別報告書『1.5℃の地球温暖化』が指摘する目標、そして二〇二一年秋のグラスゴーCOP26で国際的に確認された合意文書、すなわちCO₂排出量削減の数値目標も、期限目標も、このCSSKメカニズムによつてはじめて、原発に頼ることなく、現実的かつ確実に達成されていくことになる。

生産手段と現代賃金労働者との「再結合」による新しい人間の社会的生存形態である「菜園家族」そのものが、自給自足度が高く、本質的に市場原理に抗する優れた免疫を備えており、CO₂排出量削減とエネルギーや資源の浪費抑制の究極の鍵になっている。したがって、「菜園家族」を基盤に、二〇年、三〇年、五〇年という長い時間をかけてゆつくりと築きあげていくCFP複合社会は、まずまずグローバル化する世界金融や国際市場競争の脅威にもめげることなく、それに対抗する優れた免疫力を発揮しつつ、やがては、人類悲願の抗市場免疫の自律的な自然循環型共生社会（じねん社会）としてのFP複合社会へと着実に熟成していくにちがいない。それはとりもなおさず、外需に過度に依存する、無秩序で不安定極まりない輸出貿易主導型の今日の経済体系からの脱却であり、理性的に抑制された資源調整型の公正な貿易のもと、パンデミックにもめげない健全な内需主導型の異次元の社会経済へと着実に移行していくことでもある。そこではやがて、人間一人一人の尊厳が何よりも尊重され、自由・平等・友愛の精神に満ちた社会が実現される。

私たちは二一世紀において、たとえ長い歳月がかかろうとも、このような方法によつて根気よく着実に資本主義を超越する新たな社会、つまり、「菜園家族」基調のCFP複合社会を経て、素朴で精神性豊かな自然循環型共生社会（じねん社会）をめぐしていくほかに、道は残されていないのではないだろうか。

気候変動、パンデミック、そしてウクライナ戦争という世界的複合危機の中、分断と抗争がますます激化

し、混迷を極め、精神的にも沈み込み、ますます閉塞していく今日の社会状況にあって、それを打開する究極の力は、生命系の未来社会論具現化の道であるこの「菜園家族」未来社会構想に基づくCSSKメカニズムによって触発され動き出す、民衆による新たな地域再生の力強いエネルギーであり、まさに草の根の民衆の自覚的な国民運動そのものなのである。

次の4節において、パンデミックの克服との関連でこのCSSKメカニズムの意義と役割をさらに深めて考えていきたい。

4 露わになったこの国社会の構造的矛盾、その根源に迫るCSSKメカニズム

新型コロナウイルスがもたらした社会経済的衝撃、その真相と本質

「」では、経済地理学・政治経済学者デヴィッド・ハーヴェイが二〇二〇年三月に発表した論考「Anti-Capitalist Politics in the Time of COVID-19」（「COVID-19時代の反キャピタリズム運動」、翻訳・解説 大屋定晴、『世界』二〇二〇年六月号、岩波書店）で指摘されている大切な論点に着目しつつ、日本の現実にも敷衍して若干述べておきたいと思う。

貨幣価値の流れが生産、消費、分配、そして再投資を経て、利潤を求めるといふ終わりのない資本蓄積の拡大、成長の螺旋円環運動。注目すべきは、この資本主義経済の宿命的とも言える基本モデルにおいて、二〇〇七〜二〇〇八年以後に急拡大した消費様式の変化である。

この消費様式は、消費の回転期間をできる限りゼロに近づけることで指数関数的に増大する資本が、その結果として急増する価値を、可能な限り短期の回転期間の消費形態、つまり利那的「体験型」消費形態によって吸収し、その矛盾を解消するものになっている。この利那的「体験型」消費形態は、都市への人口集中、

格差の拡大、際限のないグローバル化にいつそうの拍車をかけていく。これら三つのファクターは、いずれも相互に作用しつつ、一体となって気候変動と新型コロナウイルス・パンデミックのリスクを助長する、決定的で客観的な条件になっていること。そして今後もそうなることをしっかりと記憶にとどめ、おさえておかなければならない。

このことをもう少し具体的に見ていきたいと思う。

二〇一〇年から二〇一八年にかけて、世界の国際観光客数は八億人から一四億人に跳ね上がったと言われている。近年わが国に見られる国際観光客数の急速な増加も、こうした資本の要求に唯々諾々と応える経済成長戦略、つまり「観光立国推進基本法」の制定（二〇〇六年）やビザ発給の要件緩和（二〇一三年）などの一連の政策によってもたらされたものであった。

このような利那的「体験型」消費形態にもなつて、航空会社、ホテル、レストラン、テーマパーク、そして文化イベント、カジノ、パチンコ、プロ野球やプロサッカー、プロバスケットボール等々スポーツに至るまで、巨大なインフラ投資が必要とされた。

こうした状況下でのコロナ災禍である。航空会社は破産に瀕し、ホテルはガラ空きとなり、特に中小・零細接客業での大量失業が進行していった。外食は避けられ、飲食店やレストランやバーは閉鎖された。不安定な職に従事してきた非正規労働者は、真つ先に解雇され、路頭に迷っている。文化的祭典、プロ野球やプロサッカーやプロバスケットボールなどの試合は中止に追い込まれ、果てには東京オリンピック・パラリンピックは、委員会指導部への国民の不満や非難が高まる中、無観客にしてでも開催を強行する始末であった。ライブやコンサートなどあらゆるイベントも中止され、マスプロ化した大学は閉鎖された。現代資本主義の最先端を行く利那的「体験型」消費形態は、機能不全に陥っていったのである。

現代資本主義の七割から八割をも牽引しているのは、消費であると言われている。過去四〇年のあいだに、

消費者の「信頼」と心情は有効需要を動員するカギとなり、マスメディアもこれに一役も二役も買って出て、資本はますます需要主導型の経済になっている。

だが、新型コロナウイルス感染症が引き金となって、終わりのない資本蓄積のこの螺旋円環運動は、今や内に向かつて倒壊しはじめ、最富裕国のアメリカにおいて、そしてわが国やその他の先進資本主義国でも、優勢と言われてきたこの利那的「体験型」消費形態の核心で、大崩壊が起きたのである。何よりもむごいことに、この崩壊現象は、人口の圧倒的多数を占める小さき弱者たち、そして非正規不安定労働者を振り落としながら、世界の一地域からあらゆる地域へと広がっていった。まさにこの事態は、一九九〇年代初頭のソ連崩壊後、今日に至る三〇年間、新自由主義の競争原理至上主義、自己責任論が幅を利かせ、社会保障制度が切り捨てられてきた格差社会の上に襲いかかり、まともな医療さえ受けることのできない小さき弱者人々を感染による命の危険にもろに晒している。

パンデミックが浮き彫りにした近代特有の賃金労働者の脆弱性と非人道性

世界的には一八世紀イギリス産業革命以来、長きにわたって存続してきた賃金労働者、つまり大地から引き離され、生きるに必要な最低限の生産手段をも失い、根なし草同然となった不安定きわまりないこの近代特有の人間の社会的生存形態を、もはやこのまま放置しておくわけにはいかなくなってきたのである。この近代特有の人間の社会的生存形態の脆弱性、非人道性は、このたびのパンデミックによって白日の下にさらけ出された。この人間の社会的生存形態、つまり現代賃金労働者そのものを将来に向かってどう変革していくのか、このことが今、私たちに突きつけられた、避けてはならない喫緊の核心的課題になってきたのである。

先にも触れたように、日本政府は近年、「経済の金融化」によって指数関数的ににわか増大する資本が生み出す膨大な価値を、可能な限り短期の回転期間の消費形態、つまり利那的「体験型」消費形態によって吸収し、その矛盾を解消したいとする資本の要請に唯々諾々と応えて、「観光立国推進基本法」の制定（二〇〇六年）やビザ発給の要件緩和（二〇一三年）などを梃子に、観光業やホテル・宿泊業、飲食業やイベントなどをはじめとするあらゆる業種の利那的「体験型」消費形態を急速に生み出していった。パンデミックの危機的事態に至っても、自らの失政を省みず、今なおその重大な誤りに上塗りしてそれを死守し、何としてでも維持していきたいというのが、おそらく財界や為政者の本音であろう。そこに働く圧倒的多数は、不安定な職に従事してきた非正規労働者である。今や非正規労働者が雇用者の四〇％にのぼるのも、こうした事情と歴史的背景があるからなのだ。

こうした利那的「体験型」消費形態は、経済成長の新たな中軸を担い、下支えしてきたのであるが、新型コロナウイルス・パンデミックによって、その中軸から瓦解しはじめたのである。政府は巨大観光企業を経営困難から救出するために、「G・T・O・トラベル」だの、「G・T・O・イート」などに一兆数千億円もの莫大な国民の血税を注ぐというのである。

菅義偉首相（当時）が、内閣官房長官在任中から長きにわたって懇意にしてきたデービッド・アトキンソン氏（元米金融大手ゴールドマン・サックスのアナリスト）から、訪日外国人客増加政策の提言を受け入れてきたことは、周知の事実である。そして、政権発足早々、新設した「成長戦略会議」のメンバーにも、このアトキンソン氏や竹中平蔵氏ら、弱者を切り捨てて憚らない新自由主義の急先鋒を臆面もなく起用した。

しかし、私たちが守らなければならないのは、にわか規模拡大した利那的「体験型」消費形態である観光産業をはじめとする大経営体と、その背後にある巨大金融資本ではない。本当に守るべきは、そこに働く圧倒的多数の非正規労働者であり、小さき弱者たちでなくてはならない。政府はこの際、わが国の地域の実態や住民、国民の厳しい暮らしの現実を直視し、そこから未来を見据えた長期展望に立つて、何に財源を

重点的に振り向けていくかを考えるべきである。「G.O.T.O.キャンペーン」の施策一つとって見ても、菅前政権そのものの階級の本質をさらけ出した格好である。その後を引き継いだ岸田文雄新政権も、装い新たに「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」を唱えているものの、その本質において、安倍・菅自公政権と何ら変わるものではない。早くも次々に馬脚を現している。

CSKメカニズムの円滑かつ着実な駆動が二一世紀の新しい時代を創る

新型コロナウイルスが猛威を振るう中で、人々は健気にも個々人のレベルでは、「三密」を避けること、手洗いやアルコール消毒の励行、マスクの着用、外出の自粛など、数々の貴重な知恵と具体的な方法を学び取り、身につけてきた。その上で残された大切な課題は、疫学的、医療的問題として、「感染検査体制」（唾液による簡易な方法を含むPCR検査、抗原・抗体検査、下水道中のウイルス検査等々）と「医療体制」（保健所、無症状感染者の隔離効果を伴う宿泊療養施設、感染症対応中核病院・感染症拠点病院、体外式膜型人工肺ECMO、ベッド数、医療従事者の拡充および待遇の抜本的改善等々）の拡充・確立である。

こうした体制を整えた上で、これまでの疫学的、医療学的知見に基づいた徹底した定期的検査によって、陽性者と陰性者を厳正に峻別し、安全を確保しつつ、安心して社会的活動を行うことを如何に保障するかである。なかでも、陰性と判定されたエッセンシャル・ワーカー、および次代の地域社会の新たな創造をめざして都市から地方へ移住し活動しようとする人々、とりわけ非正規労働者や若者たちに対しては、未来社会のあるべき姿を見据えて、「菜園家族」や「匠商家族」といった希望ある新しい生活形態への移行を優先的かつ恒久的財政支援によって下支えしていくことが、特にパンデミックの時代においては格別に大切になってくる。

この新型コロナウイルス・パンデミックのはるか以前から、既にわが国では高度経済成長以来、一貫して巨大都市への人口集中・超過密化、他方、農山漁村の過疎高齢化が同時進行し、今や地方においては限界集落・消滅集落が続出し、耕作放棄地面積の拡大に歯止めがかからない深刻な状態である。国土は均衡を失い、その歪みは極限に達している。

このたびのコロナ災禍の中で、国民の自然への回帰、地方移住の意識は高まり、農ある暮らしの見直しへと変わりつつある。これは、パンデミックという全国民を巻き添えにした悲惨な事態をきっかけによりやく起こりつつある、社会の根源的変化の新たな兆しとも言えよう。これを転機に、高度経済成長以来、一貫して続いてきた地方から都市への人口移動を逆の方向、つまり大都市から地方への流れへと変え、わが国の経済社会構造を根底から変革していかなければならない。

地球温暖化による気候変動を根源的に解決していくために、原発のない脱炭素の自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）への移行を促すメカニズムとして、これまで再三にわたり提起してきたCSKメカニズムは、今、新型コロナウイルス・パンデミックによって機能不全に陥った古い社会（資本主義）から脱却し、地域分散型の国土構造への転換と大地に根ざした素朴で精神性豊かな暮らしのあり方の創造を促進していく上でも、同時に重要な役割を担っていくことになるにちがいない。

こうした壮大な理念から打ち出される長期展望と、それに基づく具体的政策であるならば、きっと、刹那的「体験型」消費形態のもとで不安定雇用を余儀なくされてきた圧倒的多数の人々や、職を失い絶望の淵に立たされている人々を、未来ある新たな生活世界へと促していくことができるはずである。そして、観光業をはじめ利根的「体験型」消費形態の業種の大小さまざまな経営体も、やがて自ずから、自然循環型共生社会（じねん社会）にふさわしいものに変質と変容を遂げていくことであろう。

このプロセスを実現させていく肝心の鍵こそ、まさに生命系の未来社会論具現化の道としての「菜園家族」社会構想に基づくCSKメカニズムであり、たとえ新たなパンデミックが猛威を振るうさなかにあつ

でも、「感染検査」と「医療体制」が拡充され、万全である限り、このCS SKメカニズムは円滑かつ着実に駆動し、その実現へと向かわせていくにちがいない。

これまでとはまったく違った人生観、世界観に基づき、資本主義を超越する新たな時代を築き上げていくのである。そこに人々は、なかならず若者たちは、生き甲斐を感じ、閉じ込められた陰鬱な闇の世界から希望の光を見出し、未来を担っていかうとするのではないだろうか。

人間は、特に若者は、苦難の中でこそはじめて鍛えられていく。このたびの新型コロナウイルスの災禍が、まことの試練となり、希望に向かって自由にのびのびと生きる、そんな時代へのまたとない転機になることを切に願う。

二一世紀、広範な国民運動の新たな土台となる「菜園家族」じねんネットワーク

本章の冒頭で提起した「菜園家族」じねんネットワークは、こうした広範な国民の切実な要求を汲み上げ、国民から真に信頼されるに足る、二一世紀の新たな労働運動を社会の基底から下支えする重要な役割を果たしていくことになる。それは、あたかも畑の作物を育てる土壌のように、さまざまな人間の活動や社会的運動に必要不可欠な地域づくりと職場づくりのエネルギーを涵養し、蓄え、抛出する源泉とも言わなければならない。「菜園家族」じねんネットワークは、このような存在であってほしい。それは、主観的願望ではなく、客観的に見てもそうならざるを得ないのである。

それはなぜか。熾烈なグローバル市場競争によって、格差と不平等が社会を分断するまでに至り、そして何よりも気候危機、新型コロナウイルスの脅威が人々を物質的にも精神的にも分断・孤立させ、窒息へと追い遣っている今、多くの人々がそれに代わる新たな社会の枠組みを切望している。こうした時代にあつて、「菜園家族」じねんネットワークが、市場原理至上主義「拡大経済」に対峙し、抗市場免疫の自律的な自然

循環型共生の新たな地平をめざす時、それは農山漁村や地方中小都市、巨大都市部を含めた国土全域において、賃金労働者、農林漁業や匠・商を基盤とする家族小経営、中小企業、そしてあらゆる自由な個人やグループおよび団体（NPO・NGOなどの法人や各種協同組合、農林漁業・商工業団体、ユニオンなどさまざまな形態の労働組合、教育・文化・芸術・芸能・スポーツなどのグループや団体等々）をも包摂する、広範な国民運動の大切な要となる可能性を秘めているからにほかならない。

この「菜園家族」じねんネットワークは、老若男女、職業の如何を問わず、宗派や党派の垣根を越えて、相互に情報を交換し合い、学習し、切磋琢磨する、上下の関係を排したそれこそ対等で水平的な本物のネットワークとして、今日の市場原理至上主義の苛酷な弱肉強食の「拡大経済」システムに対峙し、「菜園家族」を基調に、人間の自由と尊厳を尊重する精神性豊かな自然循環型共生の二一世紀の未来社会をめざしていくことになる。

明けぬ闇夜はない

ここまで述べてきたCS SKメカニズムは、今日の資本主義社会を起点に、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会から自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）への全展開過程を促す具体的、かつ現実的な方法として提起され、その展開過程の中ではじめて有効に機能するものとして位置づけられている。したがって、「菜園家族」社会構想の全体像の中でこそ、理解が深まるものである。とりわけ、本書の第六章および第十二章の中のCFP複合社会とその展開過程に関連する項目、さらに第九章の中の資本の自然遡行的分散過程に関する叙述を合わせ読むことによって、このCS SKメカニズムが、地球温暖化による気候変動、地球環境問題、さらにはパンデミック、ウクライナ戦争がもたらした社会経済的混乱という世界的複合危機を克服していく上で根源的であり、かつ今日において客観的で理に適った社会的メカニズムであり、

方法であるばかりでなく、重篤に陥った二一世紀の現実世界を思う時、このメカニズムが内包する役割とその意義の大きさ、その影響の及ぼす奥行きの高さと深さ、そして合理性と現実的可能性からも、その創設の必要緊急性に気づくことになるであろう。

ここまで述べたように、IPCC特別報告書『1.5℃の地球温暖化』は、今後、気候変動によって引き起こされる極端な異常気象、住民を襲う甚大な被害を予測し、今日の社会・経済システムの枠内を前提におこなわれてきたこれまでの地球温暖化・気候変動対策が今や限界に来ていることを、科学的データに基づく知見から警告、示唆している。ここに提起してきたCO₂排出量削減と新たな社会システムへの移行を連動させ、促進するCSKメカニズムをいよいよ真剣に考え、広く議論し、実行に移すべき時に来ているのではないだろうか。こうした根源的な変革をめざす、まさに草の根の民衆運動の到来が、切に待たれるのである。

このCSKメカニズムをめぐって、それが現実社会において有効に機能するためには、従来のマクロ経済論はどうあるべきか等々、多岐にわたって具体的に議論が深められていくことになるであろう。それは、やがて来るべき脱成長時代のマクロ経済学はいかに変革されるべきかという、未来社会を視野に入れた一般原理論的レベルの問題へと必然的に展開していかざるをえないであろう。

一八世紀イギリス産業革命以来、今日まで支配的であった成長モデルに代わる新たな社会モデルがまだ確立されていない現状を何とか打開し、今こそ未来への展望を確かなものにしていかねばならない時に来ている。二〇一一年3・11福島原発事故、その後一〇年におよぶ自然と人間社会への深刻な打撃と引き続き混乱、そして、地球温暖化対策が特に大国間の利害対立によって先延ばしにされ、遅々として進まない中、世界各地で大きな高まりを見せている気候変動の脅威に対する世界の子どもたち・若者たちの切実な声は、まさにこの事態の打開の必要緊急性と、そのための私たち自身の主体的力量をいかに培い、発展させ

ていくかという新たな難題を突きつけているのである。

この現実的・具体的課題に真正面から向き合い、本気で取り組むことから、一九世紀末社会論を止揚し、それに取って代わる私たち自身の草の根の二一世紀末社会論の深化ははじまるのである。こうした努力の中から、今日の地球温暖化・気候変動対策の限界、そして、新型コロナウイルス・パンデミックの脅威のもとの人々の思考の混乱、混乱、さらにはウクライナ戦争がもたらしている社会経済的危機、そして何よりも思想的退廃は、必ずや克服されていくに違いない。

それにしても、数々の判断の誤りを認めようとはしない為政者の傲慢さ、ウソや欺瞞を恥とも思わぬ本性に深く根ざした言動、未来への展望のなさ、無為無策は、驚くべきである。もはや政権担当能力のなさを衆人の目の前にさらけ出した格好ではないか。

奇しくも安倍元首相銃撃事件を機に露呈した、戦後長きにわたる歴代自民党政権と反社会的カルト集団旧統一教会との根深い癒着。底知れぬ不気味な闇。戦後民主主義は事もあるうに、選りによって世界に誇る日本国憲法を最たる標的にされ、実に巧妙かつ狡猾に根底から切り崩されていったのである。そんな暗黒の政治を私たちは、戦後七七年ものあいだ許してきたのだ。むしろそのことにこそ、私たち自身の内面の最大の危機があるのではないか。

まさにこうした中、私たちは、気候変動とパンデミックがもたらす地球生態系の破局的危機に直面している。もはや時間は残されていない。だからこそなおのこと、一時凌ぎの糊塗に終わらせてはならない。たとえ迂遠に思えても、この時を逃すことなく根源的解決へと敢然と立ち向かわなければならぬ。さもなくば人類は、この差し掛かった破滅の道から引き返すことは、もはや望めなくなるであろう。

人間の飽くなき欲望の権化、巨大資本という名の妖怪が、命の母なるこの惑星におびき寄せたあのおぞましい阿修羅ども。彼ら自らが招いた不穏な事態をいい口実に、民衆に敵愾心を煽り、さらなる軍拡競争へと

拍車をかける。死臭漂い続ける戦乱の深い闇。それでも挫けずひたむきに生きる人々の心に、これまでにはなかつた新たな地平から、この闇を引き裂く仄かな光がきつと射し込んでくる。

☆引用・参考文献☆

- 「一九九〇… IPCC 第一次評価報告書（FAR）の概要」環境省ホームページ
 「気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）」一九九二年リオ・デ・ジャネイロ開催の国連環境開発会議（地球サミット）で採択、一九九四年発効、環境省ホームページ
 IPCC 編、環境庁地球環境部監修『IPCC 地球温暖化第二次レポート』中央法規出版、一九九六年
 「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」（二〇〇二年までの枠組み）一九九七年京都開催の第三回気候変動枠組条約締約国会議（地球温暖化防止京都会議、COP3）で採択、二〇〇五年発効、環境省ホームページ
 IPCC 編、気象庁・環境省・経済産業省監修『IPCC 地球温暖化第三次レポート―気候変化二〇〇一―』中央法規出版、二〇〇二年
 文部科学省・気象庁・環境省・経済産業省訳『IPCC 第四次評価報告書 気候変動二〇〇七…統合報告書 政策決定者向け要約』環境省ホームページ
 環境省『IPCC 第五次評価報告書の概要―気候変動二〇一四…統合報告書―』二〇一五年三月版、環境省ホームページ
 「パリ協定」（二〇一五年以降の枠組み）二〇一五年パリ開催の第二回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択、二〇一六年発効、環境省ホームページ
 環境省『IPCC 「1.5℃ 特別報告書」の概要』二〇一九年七月版、環境省ホームページ
 脇岡靖明「1.5℃ 特別報告書のポイントと報告内容が示唆するもの―気候変動の猛威に対し、国・自治体の「適応能力」強化を―」『地球環境研究センターニュース』二〇一九年一月号、通巻第337号

「特集1 気候クライシス」『世界』二〇一九年十二月号、岩波書店

齋藤幸平「気候危機の時代における資本主義 vs 民主主義」『世界』二〇二〇年一月号、岩波書店

佐々木寛「ハ文明V転換への挑戦―エネルギー・デモクラシーの論理と実践」『世界』二〇二〇年一月号、岩波書店

石橋克彦「超広域大震災にどう備えるか―大地震動・人口減少時代の成長信仰が衰亡をまねく」『世界』二〇二〇年三月号、「特集1 災害列島改造論」、岩波書店

「特集2 大恐慌とグリーン・ニューディール」『世界』二〇二〇年六月号、岩波書店

「特集1 グリーン・リカバリー」『世界』二〇二〇年八月号、岩波書店

藤岡惇 書評『人新世の「資本論」』（齋藤幸平 著、集英社新書、二〇二〇年）『季刊 経済理論』第59巻第1号、経済理論学会 編集・発行、桜井書店、二〇二二年

中屋敷均『ウイルスは生きている』講談社現代新書、二〇一六年

山内一也『新版 ウイルスと人間』岩波科学ライブラリー、二〇二〇年

デヴィッド・ハーヴェイ 著、翻訳・解説 大屋定晴「COVID-19時代の反キヤピタリズム運動」『世界』二〇二〇年六月号、「特集1 生存のために―コロナ禍のもとでの生活と生命」、岩波書店

原典は、Harvey, David "Anti-Capitalist Politics in the Time of COVID-19", *Jacobin*, 3 March 2020, <https://jacobinmag.com/2020/03/david-harvey-coronavirus-political-economy-disruptions>